

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 6日

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp)

兵庫県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 吉川隆典

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 川野兼義

TEL (078) 303 - 5620

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	13,759	2.3	1,071	6.1	1,066	15.0
13年 9月中間期	14,078	6.4	1,009	212.4	927	205.4
14年 3月期	29,640		2,338		2,452	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	413	56.1	11.47	-
13年 9月中間期	940	-	25.61	-
14年 3月期	1,606		44.03	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 2 百万円 14年 3月期 15 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 36,064,496 株 13年 9月中間期 36,715,143 株 14年 3月期 36,497,916 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	27,936	19,031	68.1	527.77
13年 9月中間期	32,347	18,626	57.6	507.33
14年 3月期	28,271	18,917	66.9	524.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 36,061,088 株 13年 9月中間期 36,715,030 株 14年 3月期 36,068,287 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,363	299	273	5,619
13年 9月中間期	1,459	409	3,831	9,183
14年 3月期	2,456	747	8,878	4,854

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	30,300	2,700	2,600	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 30 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

予想株主資本当期純利益率 6.7% 予想総資本経常利益率 9.1%

(注) 1株あたり予想当期純利益につきましては、当期実施予定の自己株式の買入を見込んだ予想期中平均株式数、35,814,496株で、算出しております。

平成15年3月期 中間連結決算概要

< 連結 >

1.平成15年3月期 中間決算概要

項目	期	当 期						前 期			
		中 間			年間見通し			中 間		年 間	
		平成14年4月1日～ 平成14年9月30日			平成14年4月1日～ 平成15年3月31日			平成13年4月1日～ 平成13年9月30日		平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	
		金 額	連単倍率	前年増減率	金 額	連単倍率	前年増減率	金 額	連単倍率	金 額	連単倍率
売 上 高		13,759 百万円	1.21	2.3	30,300 百万円	1.19	2.2	14,078 百万円	1.20	29,640 百万円	1.19
営 業 利 益		1,071 百万円	1.54	6.1	2,700 百万円	1.29	15.5	1,009 百万円	1.47	2,338 百万円	1.27
経 常 利 益		1,066 百万円	1.45	15.0	2,600 百万円	1.24	6.0	927 百万円	1.31	2,452 百万円	1.19
当 期 (中 間) 純 利 益		413 百万円	1.06	56.1	1,300 百万円	1.13	19.1	940 百万円	2.51	1,606 百万円	1.72
1 株 当 たり 当 期 (中 間) 純 利 益		11.47 円	1.06	55.2	36.30 円	1.13	17.6	25.61 円	2.50	44.03 円	1.72
総 資 産		27,936 百万円	1.14		28,732 百万円	1.17		32,347 百万円	1.12	28,271 百万円	1.13
株 主 資 本		19,031 百万円	1.02		19,632 百万円	1.03		18,626 百万円	1.02	18,917 百万円	1.03
1 株 当 たり 株 主 資 本		527.77 円	1.02		551.82 円	1.03		507.33 円	1.02	524.49 円	1.03
ROE (株主資本当期純利益率)					6.74 %					8.70 %	
ROA (総資産経常利益率)					9.12 %					7.58 %	

2.部門別売上高

項目	期	当 期						前 期							
		中 間			年間見通し			中 間			年 間				
		平成14年4月1日～ 平成14年9月30日			平成14年4月1日～ 平成15年3月31日			平成13年4月1日～ 平成13年9月30日			平成13年4月1日～ 平成14年3月31日				
		金 額	構成比	連単倍率	前年増減率	金 額	構成比	連単倍率	前年増減率	金 額	構成比	連単倍率	金 額	構成比	連単倍率
		百万円	%		%	百万円	%		%	百万円	%		%	百万円	%
音 響 事 業 計		10,989	79.9	1.25	1.0	23,590	77.9	1.22	1.4	11,097	78.8	1.23	1.4	23,275	78.5
拡 声 放 送 機 器		7,964	57.9	1.25	0.2	17,400	57.4	1.25	2.8	7,982	56.7	1.28	2.8	16,928	57.1
プ ロ サ ウ ン ド 機 器		1,044	7.6	1.20	1.2	2,250	7.4	1.07	4.5	1,057	7.5	1.00	4.5	2,355	7.9
通 信 機 器		1,980	14.4	1.29	3.7	3,940	13.0	1.19	1.3	2,057	14.6	1.21	1.3	3,992	13.5
セ キ ュ リ テ ィ 事 業 計		2,611	19.0	1.03	4.3	6,230	20.6	1.02	7.2	2,727	19.4	1.01	7.2	5,812	19.6
映 像 機 器		2,611	19.0	1.03	4.3	6,230	20.6	1.02	7.2	2,727	19.4	1.01	7.2	5,812	19.6
そ の 他 の 事 業		158	1.1	3.76	37.3	480	1.6	4.80	12.9	252	1.8	6.63	12.9	551	1.9
合 計		13,759	100.0	1.21	2.3	30,300	100.0	1.19	2.2	14,078	100.0	1.20	2.2	29,640	100.0
内 国 内		9,339	67.9	1.03	5.3	21,100	69.6	1.03	0.3	9,862	70.1	1.03	0.3	21,027	70.9
内 海 外		4,420	32.1	1.92	4.8	9,200	30.4	1.82	6.8	4,216	29.9	1.94	6.8	8,613	29.1

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社18社で構成されており、音響事業とセキュリティ事業の2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響事業は、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティ事業は映像機器を中心としております。

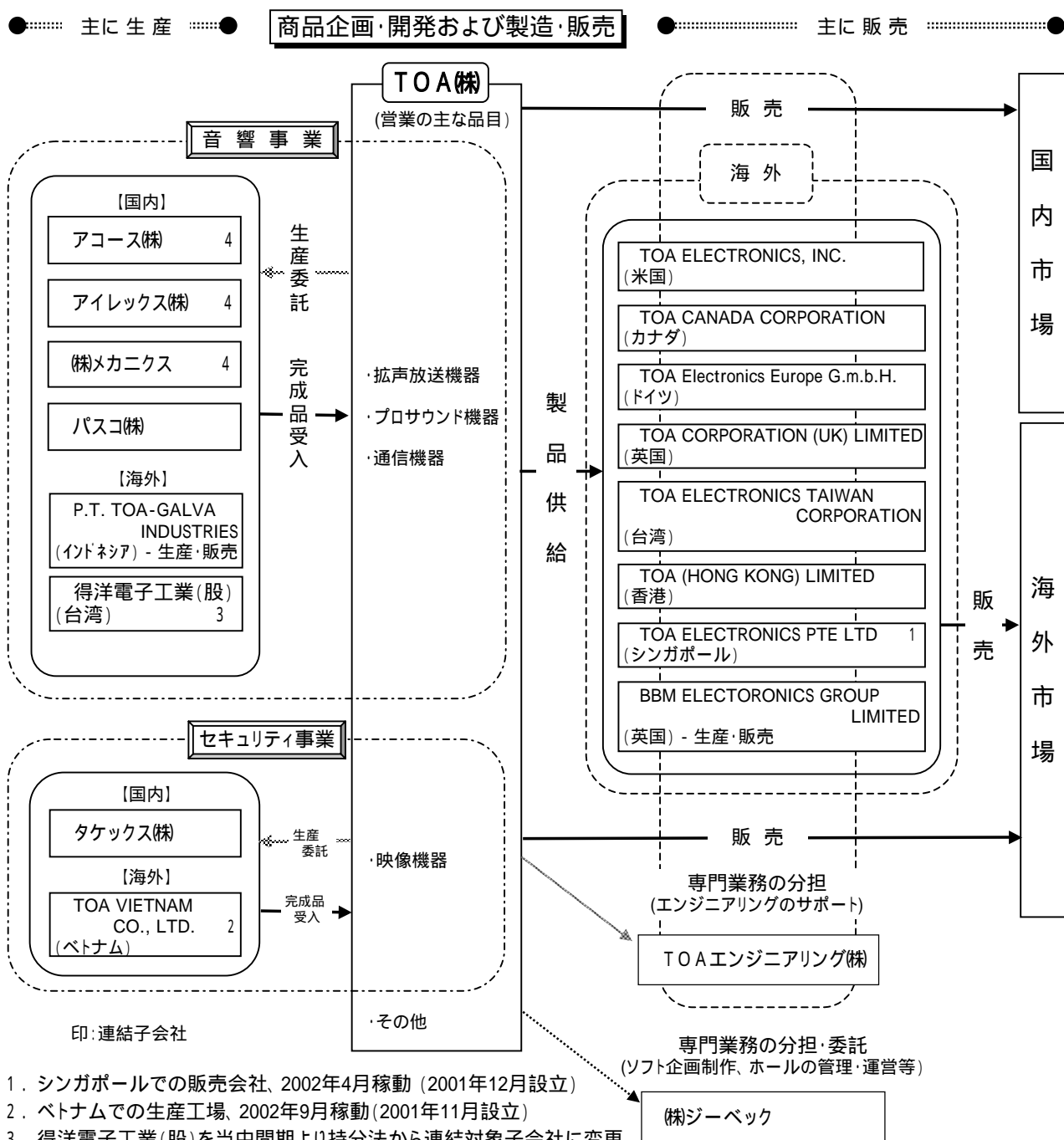
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおり開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、国内市場では代理店を経由し、海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して当社が販売しております。

北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

この中間期より重要性の観点から、台湾の得洋電子工業(股)を持分法適用から連結対象子会社に変更、日野精機(株)を持分法適用より除外しております。

以上の事業概要図は次の通りであります。



1. シンガポールでの販売会社、2002年4月稼動 (2001年12月設立)
2. ベトナムでの生産工場、2002年9月稼動 (2001年11月設立)
3. 得洋電子工業(股)を当中間期より持分法から連結対象子会社に変更
4. 国内子会社3社(アコース(株)、アイレックス(株)、(株)メカニクス)を2002年10月1日付けで合併し、アコース(株)を存続会社といたしました。

2.経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の(音によるコミュニケーション)に貢献する国際企業をめざした企業目的のもとで、

- ・ 顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・ 取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・ 従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営の基本方針に、これをすべての活動の指針として、創業以来事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるように経営を行っております。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最優先課題として位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本において、業績を勘案しながら株主への利益還元をはかってまいります。また、内部留保による長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い、会社の競争力及び財務体質を強化することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

3 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、高度情報化社会における「情報伝達」と「空間演出」の事業領域のなかで、当社の提供する商品が広く社会に貢献する公共性の高いものであることを認識し、事業展開を積極的に進めてまいります。

国際的な競争が益々激しさを増すなか、当社グループは抜本的な構造改革を目標に平成13年4月より、「中期2ヵ年計画」を始動しました。基本方針は「低成長下でも収益を確実に上げることが出来る企業体質への変革と、21世紀型企業として大きく飛躍するための経営基盤作りに注力する」とし、これに基づき以下の点に注力して参りました。

1) 事業構造の変革

「音響事業」と「セキュリティ事業」の2つをコア事業として、「音響事業」は収益性の向上、「セキュリティ事業」は事業拡大に取り組みます。

2) 商品力の強化

開発と生産が一体となってQCD(品質・コスト・納期)に取り組み、顧客ニーズ、市場ニーズにスピーディーに対応できるよう進めて参ります。また、商品コスト競争力強化のため、海外生産比率を高めて行きます。

3) 販管費の低減

情報化投資による業務の効率化をはかり、販管費の低減を行います。

4) 財務体質の強化

資産の流動性を高めると共に有利子負債の削減をはかり、財務体質の健全化を行います。

これらを継続して進めてゆくとともに、さらなる成長を目指して、来年度からの中期経営計画を現在策定しております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当上半期(平成14年9月中間期)の概況

1) 連結業績全般に関する状況

(金額は百万円未満は切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成14年9月 中間期	13,759	1,071	1,066	413	11.47
平成13年9月 中間期	14,078	1,009	927	940	25.61
増減率	2.3%	6.1%	15.0%	56.1%	55.2%

当中間期における当業界を取り巻く経済環境は、国内においては長引く景気低迷と公共事業予算削減による政府・地方自治体の設備需要の低迷から、依然厳しい状況が続いております。海外においても、総じて市況は低迷したものの、アジアや欧州等の一部では比較的堅調な需要が見られました。

このように厳しい環境のなかで、当社グループは独自の技術開発による、付加価値の高い新商品の積極的な市場投入を進め、販売の拡大をはかっております。また、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化にも引き続き注力してまいりました。

- ・ 連結売上高は 13,759百万円(前年同期比 319百万円)となり、前年より 2.3%減少しました。国内売上は、建物の新築やリニューアルの減少などから、官庁物件を中心に放送設備需要が伸び悩み、前年同期比で5.3%の減収となりました。一方海外販売については、アジアの中国市場向け販売の伸びや、欧州市場の好調などにより、前年同期比4.8%の増収となりました。
- ・ 営業利益は 1,071百万円(前年同期比 + 62百万円)となり、売上高営業利益率は 7.8%となりました。売上原価の低減に加え、販管費の減少が営業利益の増加に寄与しました。
- ・ 経常利益は 1,066百万円(前年同期比 + 138百万円)となりました。前年同期に比べ増加した主な要因は、支払利息の低減(71百万円)によるものです。
- ・ 中間純利益は 413百万円(前年同期比 526百万円)となりました。前年同期に比べ減少した主な要因は、前年同期に発生した特別利益がなく、また、税効果処理によるものです。また、1株当たりの中間純利益は、11.47円 / 株となりました。

2) 事業別の状況

1 音響事業

当事業の連結売上高は10,989百万円(前年同期比 108百万円、1.0%減)の実績となりました。国内では主として公共事業予算削減の影響から、官公事業の建築に付帯する業務用音響システム関連機器の販売が落ち込みましたが、一方で、オフィスビルや、病院・福祉市場への非常用放送システムの販売は堅調に推移しました。一方海外販売については、アジアでは中国市場向けの低価格アンプ販売が伸びており、また、欧州では前期に発売した欧州非常規格対応多機能パッケージアンプなどの新商品を中心に、フランス・南欧などで好調な販売が持続しました。

生産面では、商品コスト競争力強化のため、従来国内で生産していた製品の台湾、インドネシアへの生産移管を拡大するとともに、国内生産体制を見直し、経営効率の向上とコスト競争力強化のため、生産子会社3社(アコース(株)、(株)メカニクス、アイレックス(株))を、アコース(株)を存続会社として2002年10月1日付けで、合併致しました。また、平成14年1月には中華人民共和国深セン市に音響製品の新たな生産工場として「得技電子(深セン)有限公司」を稼働させました。

当事業における主な新商品は以下の通りです。

監視カメラや放送設備と連動して域内通話・外部連絡・音声モニタなど様々な音声コミュニケーションが可能なシステム、VS-900シリーズを10月に国内で発売しました。

インターネットやLAN等のネットワークを使ってCD並の高音質を伝送する「ネットワークPAシステム」の技術開発は上期に終了し、「ネットワークオーディオアダプター」(独自技術で音声圧縮・伝送する新製品)の発売を下期に予定しております。

2 セキュリティ事業

当事業の連結売上高は2,611百万円(前年同期比 116百万円、4.3%減)の実績となりました。昨年上半年は、社会的凶悪事件の影響で学校などの防犯特需が発生しました。当期売上の内容としては、前期に発売した旋回台一体型の低価格コンビネーションカメラや、ラインナップを拡充したデジタルレコーダ、新マルチスイッチャ等が中心となり、スーパー・百貨店などの商業施設やマンションなど民間施設向け販売を牽引しました。また、LANに接続してリアルタイムに動画を配信するネットワークカメラ(前年度下期発売)は、セキュリティ用途のみならず、地方自治体の議会の模様を同市WEBサイトで放映するシステムなど、多様なニーズに対応出来ます。

生産面では、平成14年9月にベトナム社会主義共和国においてセキュリティ関連商品の生産工場「TOA VIETNAM CO.,LTD.」を稼働させました。これにより、セキュリティ関連製品のさらなるコスト競争力の強化を実現して行きます。

当事業における主な新商品は以下の通りです。

市場の反響が大きい映像ネットワークシステム(NetCanSee)シリーズに、普及価格のトランスミッターやレンズ一体型カメラを追加し、システム構成の幅を広げました。

高画質・大容量、記録改ざん防止機能付デジタルレコーダ(9ch、16ch)を新たに発売しました。映像制御のマルチスイッチャをリニューアルし、動き検出と優先録画機能を追加して、より効率の良い映像監視のニーズに対応しました。

防犯カメラの基本機能に絞り込んだ、低価格筒型カメラを発売しました。

3) 研究開発の状況

従来の音響・映像技術に加えて、無線やネットワーク関連の技術開発を進めております。

通期(平成15年3月期)の見通し

(金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成15年3月期	30,300	2,700	2,600	1,300	36.30
平成14年3月期	29,640	2,338	2,452	1,606	44.03

下半期の経済環境といたしましては、国内・国外ともに早急な市況回復の見通しが得られず、依然厳しい状況が予想されるものの、国内におきましては、来年初めに行われる統一地方選挙などにより、選挙用拡声機器の需要を見込んでおります。

また、セキュリティ機器販売につきましては、下半期に市場全体が好調に推移すると見込んでおります。

このような状況のなか、下半期におきましても、市場の変化を捉えた新商品の投入をタイムリーに行うことによって、販売増、利益増を目指します。

(2)財政状態

当期のキャッシュフローの状況

- ・営業活動によるキャッシュフロー： 1,363百万円
- ・投資活動によるキャッシュフロー： 299百万円
- ・財務活動によるキャッシュフロー： 273百万円
- ・現金及び現金同等物期末残高： 5,619百万円

営業活動によるキャッシュフロー

営業活動による資金の増加は1,363百万円となりました。

当中間期には法人税等の支払が1,247百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益1,064百万円に加えて売上債権1,512百万円の減少などにより資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュフロー

投資活動による資金の減少は299百万円となりました。

これらは主に生産子会社の生産設備投資による有形固定資産236百万円の取得、当社の情報化投資など無形固定資産159百万円の取得によるものです

財務活動によるキャッシュフロー

財務活動による資金の減少は273百万円となりました。

これらは主に短期借入金121百万円の減少と、配当金支払180百万円によるものです。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平14.4.1～平14.9.30)		前中間期 (平13.4.1～平13.9.30)		前 期 (平13.4.1～平14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	13,759	100.0	14,078	100.0	29,640	100.0
売 上 原 価	6,668	48.5	7,022	49.9	15,202	51.3
売 上 総 利 益	7,090	51.5	7,056	50.1	14,437	48.7
販売費及び一般管理費	6,018	43.7	6,046	42.9	12,099	40.8
営 業 利 益	1,071	7.8	1,009	7.2	2,338	7.9
営業外収益	92	0.7	90	0.6	350	1.2
(受取利息・配当金)	(17)		(19)		(32)	
(持分法による投資利益)	(-)		(2)		(15)	
(そ の 他)	(75)		(67)		(302)	
営業外費用	98	0.8	172	1.2	236	0.7
(支払利息)	(24)		(95)		(170)	
(そ の 他)	(74)		(76)		(66)	
経 常 利 益	1,066	7.7	927	6.6	2,452	8.3
特別利益	0	0.0	356	2.5	358	1.2
(固定資産売却益)	(0)		(1)		(3)	
(新株引受権戻入益)	(-)		(355)		(355)	
特別損失	2	0.0	47	0.3	392	1.3
(固定資産除売却損)	(1)		(7)		(24)	
(投資有価証券評価損)	(0)		(39)		(368)	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,064	7.7	1,236	8.8	2,417	8.2
法人税、住民税及び事業税	399	2.9	689	4.9	1,367	4.6
法人税等調整額	184	1.3	411	2.9	587	1.9
少数株主持分利益	66	0.5	18	0.1	31	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	413	3.0	940	6.7	1,606	5.4

(2)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平14.4.1～平14.9.30)	前 中 間 期 (平13.4.1～平13.9.30)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	6,654	6,654
(連結剰余金期首残高)	(-)	(6,654)	(6,654)
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	-	183	639
(配 当 金)	(-)	(183)	(367)
(自己株式消却額)	(-)	(0)	(272)
中間(当期)純利益	-	940	1,606
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	7,411	7,621
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,808	-	-
資本剰余金増加高	0	-	-
(自己株式処分差益)	(-)	(-)	(-)
資本剰余金減少高	0	-	-
(自己株式消却額)	(-)	(-)	(-)
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,808	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,621	-	-
利益剰余金増加高	413	-	-
(中間(当期)純利益)	(413)	(-)	(-)
利益剰余金減少高	264	-	-
(配 当 金)	(180)	(-)	(-)
(役員賞与)	(40)	(-)	(-)
(自己株式消却額)	(-)	(-)	(-)
(連結範囲変更に伴う減少高)	(44)	(-)	(-)
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,770	-	-

(3)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末		前中間期末		前期末		期別 科目	当中間期末		前中間期末		前期末	
	(平14.9.30現在)		(平13.9.30現在)		(平14.3.31現在)			(平14.9.30現在)		(平13.9.30現在)		(平14.3.31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)						
流動資産	17,210	61.6	21,558	66.6	17,816	63.0	流動負債	5,240	18.8	10,234	31.6	5,976	21.1
現金・預金	6,255		9,744		5,542		支払手形及び買掛金	2,558		2,774		2,318	
受取手形及び売掛金	6,047		6,397		7,532		短期借入金	1,246		1,615		1,408	
たな卸資産	4,465		4,827		4,233		1年内返済長期借入金	42		4,221		20	
繰延税金資産	399		420		494		未払金	380		330		374	
その他	225		268		205		未払法人税等	373		619		1,207	
貸倒引当金	183		100		192		賞与引当金	106		81		71	
固定資産	10,725	38.4	10,789	33.4	10,454	37.0	その他	533		591		575	
有形固定資産	6,022		5,722		5,688		固定負債	3,311	11.8	3,432	10.7	3,295	11.7
建物及び構築物	3,822		3,786		3,699		長期借入金	122		171		100	
機械装置及び運搬用具及び備品	142		115		117		退職給付引当金	2,783		2,866		2,767	
工具器具及び備品	696		682		693		役員退職引当金	125		146		160	
土地	1,325		1,128		1,178		その他	279		248		266	
建設仮勘定	34		9		-		負債合計	8,552	30.6	13,667	42.3	9,271	32.8
無形固定資産	1,608		1,439		1,520		(少数株主持分)						
ソフトウェア等	752		538		645		少数株主持分	352	1.3	54	0.2	82	0.3
連結調整勘定	775		826		801		(資本の部)						
その他	80		74		74		資本金	-	-	5,279	16.3	5,279	18.7
投資その他の資産	3,094		3,627		3,245		資本準備金	-	-	6,808	21.0	6,808	24.1
投資有価証券	1,295		1,544		1,321		連結剰余金	-	-	7,411	22.9	7,621	27.0
繰延税金資産	1,361		1,383		1,470		その他有価証券評価差額金	-	-	210	0.6	195	0.7
その他	440		704		458		為替換算調整勘定	-	-	661	2.0	592	2.1
貸倒引当金	3		5		6		自己株式	-	-	0	0.0	4	0.0
資産合計	27,936	100.0	32,347	100.0	28,271	100.0	資本合計	-	-	18,626	57.6	18,917	66.9
							負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	32,347	100.0	28,271	100.0
							(資本の部)						
							資本金	5,279	18.9	-	-	-	-
							資本剰余金	6,808	24.3	-	-	-	-
							利益剰余金	7,770	27.8	-	-	-	-
							その他有価証券評価差額金	120	0.4	-	-	-	-
							為替換算調整勘定	699	2.5	-	-	-	-
							自己株式	7	0.0	-	-	-	-
							資本合計	19,031	68.1	-	-	-	-
							負債、少数株主持分及び資本合計	27,936	100.0	-	-	-	-

・その他有価証券評価差額金は、上場株式の含み益107百万円と含み損314百万円の相殺額を税効果会計により処理を行った資本控除価額です。

・中間連結財務諸表等規則の改正により、当連結中間期における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(平14.4.1～平14.9.30)	(平13.4.1～平13.9.30)	(平13.4.1～平14.3.31)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,064	1,236	2,417
2. 減価償却費		308	252	564
3. 退職給付引当金の増減額		40	91	190
4. 受取利息及び受取配当金		17	19	32
5. 為替差損		60	-	-
6. 持分法による投資利益		-	2	15
7. 支払利息		24	95	170
8. 繰延資産償却費		-	29	29
9. 投資有価証券評価損		0	39	368
10. 固定資産の売却益		0	1	3
11. 固定資産除売却損		1	7	24
12. 新株引受権戻入益		-	355	355
13. 売上債権の減少額 (は増加額)		1,512	1,572	526
14. たな卸資産の減少額 (は増加額)		8	18	734
15. 仕入債務の増加額 (は減少額)		1	562	1,099
16. 未払退職金の増減額		-	450	450
17. その他		303	211	14
小計		2,616	1,521	2,674
18. 利息及び配当金の受取額		18	23	35
19. 利息の支払額		23	99	176
20. 法人税等の支払額		1,247	149	241
21. 法人税等の還付額		-	163	164
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,363	1,459	2,456
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		139	506	781
2. 定期預金等の払戻による収入		188	317	666
3. 関係会社株式取得による支出		-	-	67
4. 有形固定資産等の取得による支出		236	186	423
5. 有形固定資産等の売却による収入		8	20	28
6. 無形固定資産の取得による支出		159	100	268
7. 貸付金の回収による収入		25	37	55
8. 会員権売却による収入		-	-	46
9. その他		13	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		299	409	747
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 (は減少額)		121	83	282
2. 長期借入金の借入による収入		59	-	-
3. 長期借入金の返済による支出		10	18	4,226
4. 社債の償還による支出		-	3,712	3,712
5. 自己株式の取得による支出		3	-	279
6. ファイナンス・リース債務の返済による支出		3	-	7
7. 配当金の支払額		180	183	366
8. 少数株主への配当金の支払額		12	-	1
9. その他		-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		273	3,831	8,878
現金及び現金同等物に係る換算差額		78	10	69
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		713	2,771	7,100
現金及び現金同等物の期首残高		4,854	11,954	11,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		52	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,619	9,183	4,854

(注)現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(平14.9.30現在)	(平13.9.30現在)	(平14.3.31現在)
		金額	金額	金額
連結財務諸表の現金及び預金		6,255	9,744	5,542
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		636	560	688
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,619	9,183	4,854

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 18社
- 会社名(国内) アコース(株)、パスコ(株)、アイレックス(株)、タケックス(株)
(株)メカニクス、TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック
- 会社名(海外) TOA ELECTRONICS, INC.(米国)、TOA CANADA CORPORATION(カナダ)
TOA Electronics Europe G.m.b.H.(ドイツ)、TOA CORPORATION(UK)LIMITED(英国)
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(台湾)、TOA(HONG KONG)LIMITED(香港)
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(英国)、P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES(インドネシア)
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)、TOA VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)
得洋電子工業(股) (台湾)

得洋電子工業(股)(台湾)は、当中間期より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 なし
- 日野精機(株)は、当中間期より持分法適用対象より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は在外子会社11社で、いずれも決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(在外販売子会社) : 主として先入先出法による低価法

製品 : 主として月次総平均法による原価法

仕掛品及び原材料 : 総平均法による原価法(一部の原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

(会計方針の変更)

当社における製品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より、月次総平均法による原価法に変更しております。この変更は、当中間会計期間において新たにERPシステムを導入したことを契機とし、月次決算の精度をより向上させるとともに、期間損益の一層の適正化を図るものであります。

なお、この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、在外子会社と親会社の建物・建物附属設備については定額法)

無形固定資産 : 定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 国内子会社において、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
なお、国内子会社については、小規模企業における簡便法を採用しております。
- 役員退職引当金 : 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務

ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができると、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理: 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に対する影響はありません。

中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

(7)注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費および一般管理費の主な内訳

期別 科目	当中間期 (平14.4.1～平14.9.30)	前中間期 (平13.4.1～平13.9.30)	前期 (平13.4.1～平14.3.31)
	百万円	百万円	百万円
販売諸経費	986	919	1,836
貸倒引当金繰入額	-	56	156
給料及び福利費	3,286	3,340	6,668
賞与引当金繰入額	64	7	4
退職給付費用	180	160	325
役員退職引当金繰入額	12	14	28
減価償却費	183	168	352

2. 研究開発費の状況

期別 科目	当中間期 (平14.4.1～平14.9.30)	前中間期 (平13.4.1～平13.9.30)	前期 (平13.4.1～平14.3.31)
	百万円	百万円	百万円
研究開発費	1,059	960	2,005

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期(平14.4.1～平14.9.30)

(単位:百万円)

	音響事業		セキュリティ事業		その他の事業		計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	10,989		2,611		158		13,759	-	13,759
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		23		23	(23)	-
計	10,989	100.0%	2,611	100.0%	182	100.0%	13,783	(23)	13,759
営業費用	8,822	80.3%	2,261	86.6%	205	112.6%	11,289	1,398	12,687
営業利益又は営業損失()	2,166	19.7%	350	13.4%	22	12.1%	2,493	(1,422)	1,071
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	18,494		4,343		1,144		23,981	3,980	27,962
減価償却費	187		46		16		249	58	308
資本的支出	89		148		5		242	173	414

前中間期(平13.4.1～平13.9.30)

(単位:百万円)

	音響事業		セキュリティ事業		その他の事業		計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	11,097		2,727		252		14,078	-	14,078
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		29		29	(29)	-
計	11,097	100.0%	2,727	100.0%	282	100.0%	14,107	(29)	14,078
営業費用	9,046	81.5%	2,391	87.7%	276	97.9%	11,714	1,355	13,069
営業利益又は営業損失()	2,051	18.5%	336	12.3%	5	1.8%	2,393	(1,384)	1,009
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	19,108		4,321		1,213		24,643	7,704	32,347
減価償却費	128		34		15		177	56	233
資本的支出	82		65		2		149	172	321

前期(平13.4.1～平13.4.31)

(単位:百万円)

	音響事業		セキュリティ事業		その他の事業		計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,275		5,812		551		29,640	-	29,640
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		48		48	(48)	-
計	23,275	100.0%	5,812	100.0%	599	100.0%	29,688	(48)	29,640
営業費用	19,089	82.0%	4,954	85.2%	578	96.5%	24,623	2,678	27,301
営業利益又は営業損失()	4,186	18.0%	857	14.8%	20	3.5%	5,064	(2,726)	2,338
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	19,557		4,504		1,125		25,187	3,083	28,271
減価償却費	305		92		32		430	134	564
資本的支出	277		105		1		384	197	582

(注)1.事業の区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2.各区分の主な製品、サービス

(1)音響事業…………… 拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2)セキュリティ事業…………… 映像機器

(3)その他の事業…………… 音ソフト制作、消音他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門にかかる費用であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 1,422 百万円 前中間期 1,355 百万円 前 期 2,726 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 3,980 百万円 前中間期 7,704 百万円 前 期 3,083 百万円

5.会計処理方法の変更等

「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社における製品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当中間会計期間より、月次総平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報の各事業への影響は軽微であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(平14.4.1～平14.9.30)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,684	1,459	1,343	1,271	13,759	-	13,759
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,989	4	19	1,700	3,713	(3,713)	-
計	11,674	1,463	1,362	2,972	17,472	(3,713)	13,759
営業費用	9,450	1,432	1,348	2,787	15,018	(2,330)	12,687
営業利益又は営業損失()	2,223	31	14	184	2,454	(1,382)	1,071
資産	22,768	1,274	2,284	2,713	29,040	(1,104)	27,936

前中間期(平13.4.1～平13.9.30)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,332	1,519	1,210	1,016	14,078	-	14,078
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	3	9	684	2,423	(2,423)	-
計	12,057	1,523	1,219	1,701	16,501	(2,423)	14,078
営業費用	9,716	1,511	1,267	1,525	14,020	(951)	13,069
営業利益又は営業損失()	2,341	11	48	176	2,481	(1,472)	1,009
資産	23,848	1,492	2,479	1,414	29,235	3,112	32,347

前期(平13.4.1～平14.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,140	2,959	2,494	2,046	29,640	-	29,640
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,491	5	21	1,416	4,936	(4,936)	-
計	25,632	2,965	2,516	3,462	34,576	(4,936)	29,640
営業費用	20,693	2,955	2,636	3,253	29,538	(2,237)	27,301
営業利益又は営業損失()	4,938	10	120	209	5,037	(2,699)	2,338
資産	24,456	1,433	2,359	1,661	29,910	(1,639)	28,271

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……アメリカ・カナダ

(2)欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3)アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門にかかる費用であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 1,422 百万円 前中間期 1,355 百万円 前期 2,726 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 3,980 百万円 前中間期 7,704 百万円 前期 3,083 百万円

5.会計処理方法の変更等

「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社における製品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より、月次総平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による地域別セグメント情報の各地域への影響は軽微であります。

(3)海外売上高

当中間期(平14.4.1～平14.9.30)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	1,521	1,413	1,485	4,420
連結売上高				13,759
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	10.3%	10.8%	32.1%

前中間期(平13.4.1～平13.9.30)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	1,586	1,264	1,365	4,216
連結売上高				14,078
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	9.0%	9.7%	29.9%

前期(平13.4.1～平14.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	3,080	2,608	2,924	8,613
連結売上高				29,640
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%	8.8%	9.9%	29.1%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米・中南米・・・アメリカ、カナダ、中南米地域 (2)欧州・中近東・・・ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3)アジア・オセアニア・・・台湾・香港・シンガポール他アジア地域、オセアニア地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6.リース取引関係

当 中 間 期 (平14.4.1～平14.9.30)	前 中 間 期 (平13.4.1～平13.9.30)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <u>工具器具及び備品</u> 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </table> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table>	取得価額相当額	567	減価償却累計額相当額	374	中間期末残高相当額	193	1 年 内	78	1 年 超	114	計	193	支払リース料	49	減価償却費相当額	49	未経過リース料	百万円	1年内	106	1年超	33	計	140	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <u>工具器具及び備品</u> 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> </tr> </table> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table>	取得価額相当額	600	減価償却累計額相当額	347	中間期末残高相当額	253	1 年 内	106	1 年 超	146	計	253	支払リース料	55	減価償却費相当額	55	未経過リース料	百万円	1年内	17	1年超	54	計	71	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <u>工具器具及び備品</u> 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">224</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td> </tr> </table> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>	取得価額相当額	620	減価償却累計額相当額	396	期末残高相当額	224	1 年 内	94	1 年 超	129	計	224	支払リース料	102	減価償却費相当額	102	未経過リース料	百万円	1年内	-	1年超	19	計	19
取得価額相当額	567																																																																									
減価償却累計額相当額	374																																																																									
中間期末残高相当額	193																																																																									
1 年 内	78																																																																									
1 年 超	114																																																																									
計	193																																																																									
支払リース料	49																																																																									
減価償却費相当額	49																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																									
1年内	106																																																																									
1年超	33																																																																									
計	140																																																																									
取得価額相当額	600																																																																									
減価償却累計額相当額	347																																																																									
中間期末残高相当額	253																																																																									
1 年 内	106																																																																									
1 年 超	146																																																																									
計	253																																																																									
支払リース料	55																																																																									
減価償却費相当額	55																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																									
1年内	17																																																																									
1年超	54																																																																									
計	71																																																																									
取得価額相当額	620																																																																									
減価償却累計額相当額	396																																																																									
期末残高相当額	224																																																																									
1 年 内	94																																																																									
1 年 超	129																																																																									
計	224																																																																									
支払リース料	102																																																																									
減価償却費相当額	102																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																									
1年内	-																																																																									
1年超	19																																																																									
計	19																																																																									

7.有価証券

当中間期末(平14.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,328 百万円	1,121 百万円	206 百万円
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,328	1,121	206

2.時価のないその他有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74 百万円
非上場外国債券	100
計	174

前中間期末(平13.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,657 百万円	1,293 百万円	363 百万円
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,657	1,293	363

2.時価のないその他有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150 百万円
非上場外国債券	100
計	250

前期末(平14.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,328 百万円	990 百万円	337 百万円
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,328	990	337

2.時価のないその他有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	231 百万円
非上場外国債券	100
計	331

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9.税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	当 中 間 期 末 (平14.9.30現在)	前 中 間 期 末 (平13.9.30現在)	前 期 末 (平14.3.31現在)
	百万円	百万円	百万円
(繰延税金資産)			
棚卸資産	249	273	264
繰越欠損金	193	80	43
未払事業税額	46	42	121
退職給付引当金	966	978	938
役員退職引当金	52	61	67
貸倒引当金繰入超過額	69	25	96
関連会社株式	75	150	150
投資有価証券評価損	160	22	160
その他有価証券評価差額金	86	153	141
その他	32	27	-
	<u>1,934</u>	<u>1,811</u>	<u>1,983</u>
評価性引当額	173	9	18
繰延税金資産合計	<u>1,760</u>	<u>1,802</u>	<u>1,965</u>
(繰延税金負債)			
その他	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
	1	1	0
繰延税金資産の純額	<u><u>1,759</u></u>	<u><u>1,801</u></u>	<u><u>1,965</u></u>

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 6日

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp)

兵庫県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 吉川隆典

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 川野兼義

TEL (078) 303 - 5620

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 3日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	11,382	(2.9)	696	(1.6)	736	(3.7)
13年 9月中間期	11,727	(1.8)	685	(230.0)	710	(140.6)
14年 3月期	24,913		1,836		2,055	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	390	(4.0)	10.82
13年 9月中間期	375	(-)	10.22
14年 3月期	933	(-)	25.58

(注) 期中平均株式数 14年 9月期 36,064,496 株 13年 9月期 36,716,635 株 14年 3月期 36,497,916 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当額
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	10.00

(注) 14年 9月期中間配当金内訳
 記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	24,453	18,620	76.1	516.37
13年 9月中間期	28,931	18,265	63.1	497.48
14年 3月期	25,091	18,378	73.2	509.55

(注) 期末発行済株式数 14年 9月期 36,061,088 株 13年 9月期 36,716,635 株 14年 3月期 36,068,287 株
 期末自己株式数 14年 9月期 15,547 株 14年 3月期 8,348 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	25,500	2,100	2,100	1,150	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 11 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

予想株主資本当期純利益率 6.2% 予想総資本経常利益率 8.5%

(注1) 1株当たり予想当期純利益につきましては、当期実施予定の自己株式の買入(500千株)を見込んだ
 予想期中平均株式数、35,814,496 株で算出しています。

平成15年3月期 中間決算概要

< 単体 >

1.平成15年3月期 中間決算概要

項目	期	当 期				前 期			
		中 間		年間見通し		中 間		年 間	
		平成14年4月1日～平成14年9月30日		平成14年4月1日～平成15年3月31日		平成13年4月1日～平成13年9月30日		平成13年4月1日～平成14年3月31日	
		金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	金額		
売上高		11,382 百万円	2.9 %	25,500 百万円	2.4 %	11,727 百万円	24,913 百万円		
営業利益		696 百万円	1.6	2,100 百万円	14.4	685 百万円	1,836 百万円		
経常利益		736 百万円	3.7	2,100 百万円	2.2	710 百万円	2,055 百万円		
当期(中間)純利益		390 百万円	4.0	1,150 百万円	23.3	375 百万円	933 百万円		
1株当たり当期(中間)純利益		10.82 円	5.9	32.11 円	25.5	10.22 円	25.58 円		
1株当たり配当金		5.00 円	0.0	10.00 円	0.0	5.00 円	10.00 円		
総資産		24,453 百万円		24,475 百万円		28,931 百万円	25,091 百万円		
株主資本		18,620 百万円		19,030 百万円		18,265 百万円	18,378 百万円		
1株当たり株主資本		516.37 円		534.90 円		497.48 円	509.55 円		
ROE(株主資本当期純利益率)				6.15 %			5.09 %		
ROA(総資産経常利益率)				8.47 %			6.96 %		

2.部門別売上高

項目	期	当 期						前 期			
		中 間			年間見通し			中 間		年 間	
		平成14年4月1日～平成14年9月30日			平成14年4月1日～平成15年3月31日			平成13年4月1日～平成13年9月30日		平成13年4月1日～平成14年3月31日	
		金額	構成比	前年増減率	金額	構成比	前年増減率	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
拡声放送機器		6,391	56.2	2.6	13,900	54.5	3.5	6,231	53.1	13,431	53.9
プロサウンド機器		871	7.7	17.4	2,100	8.2	10.0	1,054	9.0	2,334	9.4
通信機器		1,540	13.5	9.7	3,320	13.0	0.9	1,705	14.5	3,349	13.4
音響事業計		8,803	77.3	2.1	19,320	75.8	1.1	8,991	76.7	19,114	76.7
映像機器		2,536	22.3	6.0	6,080	23.8	6.7	2,697	23.0	5,699	22.9
セキュリティ事業計		2,536	22.3	6.0	6,080	23.8	6.7	2,697	23.0	5,699	22.9
その他の事業		42	0.4	10.5	100	0.4	0.0	38	0.3	100	0.4
合計		11,382	100.0	2.9	25,500	100.0	2.4	11,727	100.0	24,913	100.0
内	国内	9,074	79.7	5.0	20,450	80.2	0.7	9,550	81.4	20,313	81.5
訳	海外	2,308	20.3	6.1	5,050	19.8	9.8	2,176	18.6	4,600	18.5

10. 個別財務諸表

(1) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平14.4.1 ~ 平14.9.30)		前 中 間 期 (平13.4.1 ~ 平13.9.30)		前 期 (平13.4.1 ~ 平14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,382	100.0	11,727	100.0	24,913	100.0
売 上 原 価	5,935	52.1	6,235	53.2	13,225	53.1
売 上 総 利 益	5,447	47.9	5,491	46.8	11,688	46.9
販売費及び一般管理費	4,751	41.7	4,806	41.0	9,851	39.5
営 業 利 益	696	6.1	685	5.8	1,836	7.4
営 業 外 収 益	125	1.1	130	1.1	377	1.5
(受取利息・配当金)	(35)		(40)		(54)	
(そ の 他)	(90)		(90)		(323)	
営 業 外 費 用	85	0.7	105	0.9	158	0.6
(支払利息)	(4)		(54)		(97)	
(そ の 他)	(81)		(50)		(61)	
経 常 利 益	736	6.5	710	6.1	2,055	8.3
特 別 利 益	-	-	355	3.0	355	1.4
(固定資産売却益)	(-)		(0)		(0)	
(新株引受権戻入益)	(-)		(355)		(355)	
特 別 損 失	0	0.0	397	3.3	735	3.0
(固定資産除売却損)	(-)		(3)		(12)	
(投資有価証券評価損)	(0)		(39)		(368)	
(関係会社株式評価損)	(-)		(354)		(354)	
税引前中間(当期)純利益	735	6.5	668	5.7	1,675	6.7
法人税、住民税及び事業税	266	2.3	522	4.5	1,182	4.7
法人税等調整額	78	0.7	229	2.0	440	1.8
中間(当期)純利益	390	3.4	375	3.2	933	3.7
前期繰越利益	2,660		2,402		2,402	
中間配当額	-		-		183	
自己株式消却額	-		-		272	
中間(当期)未処分利益	3,050		2,778		2,880	

(2) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末 (平14.9.30)		前中間期末 (平13.9.30)		前期末 (平14.3.31)		期別 科目	当中間期末 (平14.9.30)		前中間期末 (平13.9.30)		前期末 (平14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
流動資産	12,434	50.8	16,721	57.8	13,127	52.3	流動負債	2,690	11.0	7,371	25.5	3,495	13.9
現金・預金	4,252		7,946		3,555		支払手形	688		775		627	
受取手形	1,974		2,301		2,963		買掛金	1,019		1,066		988	
売掛金	3,745		3,690		4,272		短期借入金	100		200		100	
たな卸資産	2,384		2,612		2,185		1年内返済金	20		4,220		20	
繰延税金資産	76		62		174		長期借入金	265		231		332	
未収入金	43		97		90		未払法人税等	251		462		1,066	
その他	104		92		56		未払費用	258		293		232	
貸倒引当金	148		82		171		その他	86		121		127	
固定資産	12,018	49.1	12,209	42.2	11,964	47.7	固定負債	3,142	12.8	3,293	11.4	3,217	12.8
有形固定資産	4,751		4,959		4,829		長期借入金	90		110		100	
建物	3,304		3,451		3,372		退職給付引当金	2,693		2,836		2,735	
構築物	66		78		71		役員退職引当金	125		146		160	
機械及び装置	5		7		6		長期預り金	232		200		221	
車両運搬具	0		0		0		負債合計	5,832	23.9	10,665	36.9	6,713	26.8
工具器具及び備品	372		411		376		(資本の部)						
土地	1,001		1,001		1,001		資本金	-	-	5,279	18.2	5,279	21.0
建設仮勘定	-		9		-		資本準備金	-	-	6,808	23.5	6,808	27.1
無形固定資産	773		587		703		利益準備金	-	-	679	2.4	679	2.7
ソフトウェア等	703		517		633		その他の剰余金	-	-	5,708	19.7	5,810	23.2
その他	69		69		69		任意積立金	-	-	2,930		2,930	
投資その他の資産	6,492		6,663		6,431		中間(当期)未処分利益	-	-	2,778		2,880	
投資有価証券	1,290		1,463		1,159		(うち中間(当期)純利益)	-	-	(375)		(933)	
関係会社株式	2,450		2,315		2,450		その他有価証券評価差額金	-	-	210	0.7	195	0.8
関係会社出資金	351		97		187		自己株式	-	-	0	0.0	4	0.0
長期貸付金	706		781		766		資本合計	-	-	18,265	63.1	18,378	73.2
繰延税金資産	1,426		1,373		1,462		(資本の部)						
その他	269		637		410		資本金	5,279	21.6	-	-	-	-
貸倒引当金	3		5		6		資本剰余金	6,808	27.8	-	-	-	-
資産合計	24,453	100.0	28,931	100.0	25,091	100.0	資本準備金	6,808		-	-	-	-
							利益剰余金	6,660	27.2	-	-	-	-
							利益準備金	679		-	-	-	-
							任意積立金	2,930		-	-	-	-
							中間未処分利益	3,050		-	-	-	-
							(うち中間純利益)	(390)		-	-	-	-
							その他有価証券評価差額金	120	0.5	-	-	-	-
							自己株式	7	0.0	-	-	-	-
							負債及び資本合計	24,453	100.0	28,931	100.0	25,091	100.0

- ・その他有価証券評価差額金は、上場株式の含み益107百万円と含み損314百万円の相殺額を税効果会計により処理を行った資本控除価額です。
- ・中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
- ・関係会社出資金はTOA Electronics Europe G.m.b.H.(ドイツ)への過去の増資額(164百万円)をその他の投資勘定から振替えたために増加しました。

(3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び : 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

製品 : 月次総平均法による原価法

原材料 : 総平均法による原価法(一部については、最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

(会計方針の変更)

製品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より、月次総平均法による原価法に変更しております。この変更は、当中間会計期間において新たにERPシステムを導入したことを契機とし、月次決算の精度をより向上させるとともに、期間損益の一層の適正化を図るものであります。

なお、この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 建物(建物附属設備含む) 定額法
建物以外 定率法

無形固定資産 : 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法

長期前払費用 : 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金
資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる
額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年
数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上して
おります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につい
ては、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務

(3)ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変
動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジ
を行うこととしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4)追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(5)注記事項

(損益計算書関係)

1.減価償却実施額

期別 科目	当中間期 (平14.4.1～平14.9.30)	前中間期 (平13.4.1～平13.9.30)	前期 (平13.4.1～平14.3.31)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	127	136	282
無形固定資産	55	33	84
長期前払費用	0	0	1

2.販売費及び一般管理費の主な内訳

期別 科目	当中間期 (平14.4.1～平14.9.30)	前中間期 (平13.4.1～平13.9.30)	前期 (平13.4.1～平14.3.31)
	百万円	百万円	百万円
荷造・運賃	253	260	538
サービス費	516	441	886
広告宣伝費	85	105	236
給料・手当	2,094	2,135	4,277
福利厚生費	480	503	984
賃借料	206	237	485
減価償却費	142	135	285
(販売費及び一般管理費の内訳)			
販売費の割合	66.9 %	68.6 %	68.7 %
一般管理費の割合	33.1 %	31.4 %	31.3 %

3.研究開発費の状況

期別 項目	当中間期 (平14.4.1～平14.9.30)	前中間期 (平13.4.1～平13.9.30)	前期 (平13.4.1～平14.3.31)
	百万円	百万円	百万円
研究開発費	877	849	1,735

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

4.特別損益の内訳

期別 科目	当中間期 (平14.4.1～平14.9.30)	前中間期 (平13.4.1～平13.9.30)	前期 (平13.4.1～平14.3.31)
	百万円	百万円	百万円
特別利益			
固定資産売却益	-	0	0
投資有価証券売却益	-	-	-
新株引受権戻入益	-	355	355
計	-	355	355
特別損失			
固定資産売却損	-	0	0
固定資産除却損	-	3	12
投資有価証券売却損	-	-	-
投資有価証券評価損	0	39	368
関係会社株式評価損	-	354	354
その他	-	-	-
計	0	397	735

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当中間期末 (平14年9月30日現在)	前中間期末 (平13年9月30日現在)	前期末 (平14年3月31日現在)
減価償却累計額	6,644 百万円	6,596 百万円	6,549 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当中間期末 (平14年9月30日現在)	前中間期末 (平13年9月30日現在)	前期末 (平14年3月31日現在)
投資有価証券	247 百万円	371 百万円	371 百万円
建物	-	1,415	-
土地	-	122	-
計	247	1,909	371
上記に対する債務			
長期借入金 (1年以内返済含む)	110	4,330	120
計	110	4,330	120

3.偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する連帯保証

期別 内容	当中間期末 (平14年9月30日現在)	前中間期末 (平13年9月30日現在)	前期末 (平14年3月31日現在)
保証債務	784 百万円	1,257 百万円	1,196 百万円

4.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当中間期末 (平14年9月30日現在)	前中間期末 (平13年9月30日現在)	前期末 (平14年3月31日現在)
授權株数	79,360 千株	80,000 千株	79,360 千株
発行済株式数	36,062 千株	36,715 千株	36,068 千株
自己株式数	15 千株	- 千株	8 千株

当中間期末時点での単元未満株式15,547株は、発行済株式数に含んで記載しております。

・当期中の発行済株式数の減少はありません。

5.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当中間期末 (平14年9月30日現在)	前中間期末 (平13年9月30日現在)	前期末 (平14年3月31日現在)
コミットメントライン契約の総額	3,500 百万円	- 百万円	3,500 百万円
当期末残高	3,500	-	3,500
当期契約手数料	3	-	0

リース取引関係

期別 項目	当 中 間 期 (平14.4.1～平14.9.30)	前 中 間 期 (平13.4.1～平13.9.30)	前 期 (平13.4.1～平14.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	工具器具備品 百万円	工具器具備品 百万円	工具器具備品 百万円
	取得価額相当額 164 減価償却累計額 相 当 額 78 中間期末 残 高 相 当 額 <u>86</u>	取得価額相当額 183 減価償却累計額 相 当 額 90 中間期末 残 高 相 当 額 <u>93</u>	取得価額相当額 192 減価償却累計額 相 当 額 106 期末残高相当額 <u>85</u>
	2.未経過リース料中間期末残高 相当額	2.未経過リース料中間期末残高 相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
	1 年 内 33 1 年 超 52 計 86	1 年 内 33 1 年 超 60 計 93	1 年 内 33 1 年 超 52 計 85
	3.当中間期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当中間期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額
	百万円	百万円	百万円
	支払リース料 16 減価償却費 相当額 16	支払リース料 15 減価償却費 相当額 15	支払リース料 29 減価償却費 相当額 29
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。